

2017年 事業報告書

2017年1月1日から2017年12月31日まで

(特活)福島県の児童養護施設の子どもの健康を考える会

1. 事業概要

特定非営利活動法人化して2017年10月で6年目となり、概ね計画通りの活動を展開でき、県内8児童養護施設での事業展開ができた。

第5回定時総会を2017年2月10日に名古屋YWCAにて開催して、2017年度の活動、予算の承認を得た。理事会は2月、6月、10月の3回開催した。

事業1:(A)健康状態把握事業では、健康手帳電子化システム拡張機能(児童支援記録付き)を、新たに1施設で園内LANで整備の下で導入ができた(県内6施設で運用中)。3月で施設を出て自立する卒園生27名(体温計とバンドエイドと共に)、さらに家庭復帰児童7名、2016年以前に卒園・自立した若者8名合計42名に健康手帳を贈呈した。過去のデータの inputs が滞っていた施設で入力補助をして「健康手帳」がプリントアウトできたので、交通費を職員に補助して既卒の若者を訪問して健康手帳を届ける、また同期で集う機会を作り健康手帳を渡すことができ、有益な交流が若者・職員間で図れた。また健康手帳システム開発会社、福味商事が「すこやか日誌」を全国仕様のソフトウェアにして、福島県外10施設で利用している。

(B)外部被曝のモニタリング事業は、①ポケット線量計の新型機器を購入して3施設で5年半継続、②個人線量計(ルミネスバッジ)は1施設で5年間継続して、測定をしている。

(C)内部被曝のモニタリング事業は、甲状腺エコーを4施設(5回)、尿中セシウム検査を2施設と職員に実施した。

(D)予防接種に関する事業は、パイロットケースとして予防接種未接種者の接種を完了し、結核対策の提言をまとめた。

事業2:被曝に係わる事業に関しては、青葉学園 食品放射能測定器の較正費用のマッチングの支援をした。

事業3:健康教育に係わる事業は、①甲状腺エコー検査実施時に、10代の児童にパンフレットを用いた検査目的と継続受診について説明をし、さらに方法の検討を行った。②施設内での勉強会は「発達障がいを持つ児童の理解について」を2回開催できた。

事業4:看護職等専門職の連携推進事業は、「研究会」設立の準備会を始め、看護師の役割の実態と離職防止のためのサポートを開始した。

事業5:市民を対象とした啓発活動事業では、パンフレットを増刷して、ニュースレターを2回発行した。5周年記念誌の発刊をした。ホームページには貸借対照表などの情報開示をした。

助成金は「日本キリスト教海外医療協力会」「日本ルーテル教団 東日本大震災支援対策」「独立法人福祉医療機構 社会福祉振興助成事業」「特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク(JIM-NET) 福島基金」「特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド」から受ける事ができた。またかまくらの風第9回定期演奏会、NO NUKES 2017、はらからの歌声、2010オリーブの木、他にも多くの団体、個人の寄付、会員(正会員29名、賛助会員74名 法人会員2法人 12月現在)により支えられた。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係わる事業

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業1:福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業 <総支出額 5,572,115円>	A. 健康手帳作成事業	(1)①⑤健康手帳を2017年3月卒園生27名(7施設)、2016年10月～2017年3月の家庭復帰児童7名、施設を2014年～2016年に自立した卒園生8名(2施設)に贈った(手帳用レールファイル提供)。「アフターケア」としては、既卒者4名は訪問、また既卒者4名の会食をして「健康手帳」を渡すと、感想を話し合っ共有できた。交通費支援は卒園生が自立時の転居の同行を2名(2施設)、 ④体温計とバンドエイド各27名卒園生に贈り、女子には婦人体温計と記録ノートと共に贈った(NRK指定寄附)婦人体温計の使い方の説明は、各施設の看護師、担当者が個別に行った。 卒後の居住地を調べて甲状腺エコー検査を受診できる病院を知らせた(施設看護師が地図などを添える等、協力を得た) (2)健康手帳電子化システム児童支援記録拡張機能付き(すこやか日誌)は、森の風学園でもサーバーを貸与して園内LANで運用開始した。これにより県内6施設で利用、また健康手帳のみは1施設で利用している。

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業1:福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業	2014年～2017年3月日本ルーテル教団 (NRK) (電子化システム開発・導入) 2014年3月～2016年6月全養協の指定寄付金(保守点検、備品購入) 2013年10月～2016年6月タケダ・いのちとくらし 再生プログラムフェーズ2 (拡張版導入) 2016年4月～2017年3月「児童養護施設退所者への健康手帳贈呈」WAM助成事業	①入力補助実施を1施設で実施、その他の施設でも随時入力の指導を行った。7施設とも、自己資金で保守点検契約をしているので、福味商事が実施して、適宜同社と情報交換している ②「薬のページ こころの薬」についてはADHD用新薬 インチュニブを追加し、最新情報を取り入れている ③4月と10月に全施設を対象に利用状況調査を実施した (NRKと結果を共有)。入力が滞りがちな施設への個別支援を実施 (3)全国の児童養護施設に「すこやか日誌」を紹介する:2月新潟天使園、3月鳥取子ども学園、6月青森2施設訪問 購入施設 (岩手3施設、静岡2施設、青森2施設、秋田1施設、新潟1施設、熊本1施設) (4)健康手帳電子化システムを利用していない施設は、被曝モニタリング検査データを専用ハードディスクにPDF化して入力。
	B. 内部被曝モニタリング事業 1)尿中セシウム検査の実施 特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク (JIM-NET) 福島基金: 内部被曝検査(尿中セシウム検査) 継続実施事業	(1)内部被曝の指標となる尿中セシウム検査は、検出下限を0. 1Bq/Kg以下にして、継続実施 1月 福島愛育園 子ども10名(うち5名再検査)、職員4名実施、 11月 いわき育英舎 子どもの5名(全員再検査) 9月 職員、事務局3名(全員再検査):たらちねクリニックに提出(新宿代々木市民測定所にて分析) (2)職員を対象とした結果通知の時にカウンセリングを実施した
	2)内部被曝の検討	内部被曝の検討では新宿代々木市民測定所資料より、尿中のセシウム排泄量から現在の食品摂取と事故前の食品との放射線量の比較を実施 不溶性放射性粒子による内部被曝資料を集め
	C. 外部被曝モニタリング事業: 1)ポケット線量計の記録、分析 2012年～日本キリスト教海外医療協力会 (JOCS) 助成事業 (ルミネスバッジ)	(1)ポケット線量計(日立メディカル My Dose miniでの計測を6年間継続) 愛育園 建て替え中、7ホームで測定、9月からは6ホーム。育英舎は4カ所、青葉学園は1ホームで測定継続 3園の1日当たりの線量を算出 (2)クイクセルバッジから「ルミネスバッジ」に名称(一部機能も)変更 職員22名(1名は線量がミニマムで装着終了。新入職員1名が開始)。地域小規模ホームでは児童11名も装着 事業評価のための職員を対象にアンケートとインタビューを実施した。その結果外部被曝量が低いと言う事を確認して安心感を得ていたことがわかった。
	D.健康診査 1)超音波エコー検査 特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム 共に生きるファンド: 児童養護施設の入所児童・卒園生の甲状腺エコー検査事業	(1)甲状腺エコー検査:2016年度県民健康調査未実施年度2施設、2017年未実施2施設 ①会津児童園 1月、4月合計2回(2日間) 職員5名(うち県民健康調査対象3名)、児童38名 ②堀川愛生園 2月 2日間 職員14名(同4名)。児童31名 ③福島愛育園 9月 3日間 職員24名(同7)。児童61名、卒園生12名 ④青葉学園 10月 2日間 職員5名(同1)。児童45名。卒園生1名、他施設3名 協力医療者:検査技師2名、看護師4名、医師2名(医師1名が読図専門で協力開始)

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業1:福島県の児童養護施設入所者の健康状態の把握に係わる事業	2)抗体価検査と予防接種	(1)被曝による骨髄機能低下に備えた感染症罹患予防のための予防接種の確認 ・前年度からの予防接種未接種事例は抗体価検査の結果を受けての予防接種を6月に実施(破傷風、MRワクチン) その他の予防接種については、7月に施設職員と共に職場訪問、職場の紹介病院に移行、紹介状を職場に託す ・本事例の経過を通して、予防接種の必要性和対策の提案書をまとめたものを2016年に全養協から厚労省に提出されたが、2018年～予防接種が措置費内での予算化がされた (2)結核予防の提言を福島の子童福祉部会に提出した(協力 元結核研究所石川信克医師)
事業2:福島県の児童養護施設入所者の被曝に係わる事業 〈総支出額 191,484円〉	A.食品の放射線量の測定推進のためのコンサルテーション(安全な食品の摂取推進)	青葉学園が所有する食品放射能測定器の較正を施設でできるように、マッチングでドナーを探した
	B.高線量地域の被曝低減化のための情報収集	未実施
	C.被曝低減活動のための資金の予算確保およびマッチング	事業2-A 参照
事業3:福島県の児童養護施設入所者の健康教育に係わる事業 〈総支出額 198,860円〉	A.放射線に関する教育	(1)放射能勉強会では、発達障がいをかかえる児童の理解のための勉強会を2回開催、このシリーズにより、継続して放射線教育に結びつける準備をした (2)①甲状腺検査を受ける理由、継続受診の必要性の解説について →パンフレットを使い児童と職員に実施 パンフレットの評価、また自立前の子どもへの放射線教育方法について元小学校養護教諭からコンサルテーションをうける ②要フォローの職員と、県民健康調査の対象年齢の職員には受診の重要性について説明した
	B.勉強会の開催	3月9日「発達障がいを持つ子供の特徴と対応方法・健康手帳への記録方法」講師:塩飽副代表 39名(愛育園、会津児童園、青葉学園、いわき育英舎)、その他5名 7月20日 施設毎勉強会「発達障害を持つ子供の特徴と対応方法 Part 2ケース検討(愛育園研修会と合同開催)」 28名参加
	C.ヨウ素剤に関する教育	原子力災害の緊急時対応マニュアル(2012年):福島県内の児童養護施設の避難マニュアル内に、ヨウ素剤の服用、健康管理面等の項目の加筆部分を検討する予定であったが、実施せず

事業名	具体的な事業 助成団体	事業実施実績
事業4：児童養護施設に従事する看護職等の専門職の連携推進に係わる事業 <総支出額 128,904円>	A.児童養護施設の看護師の勉強会の開催	(1)福島県の児童養護施設の看護職等研究会について、元青葉学園看護師(ボランティア)と打ち合わせを2回実施 今後、「新しい社会的養育のビジョン」にそった施設像にあわせて、看護師の役割の明確化など理事会で集中討議 (2)看護師マニュアル(東京都児童養護施設看護師作成)は、県内の看護師のいる施設とは共有した (3)全国の児童養護施設の看護師(鳥取子ども学園(3月)、青森幸樹園(6月)との健康手帳の意義の共有
	B.全国の児童養護施設の看護師の調査分析	実施せず 西日本新聞の取材に応じる
	C.看護師の通信発行	本年度は実施計画なし
	D.児童養護施設の栄養士の集いの開催	本年度は集合型の勉強会は実施計画なし
事業5：市民を対象とした児童養護施設の子どもの健康に関する啓発活動に係わる事業 <総支出額 1,113,769円>	A.ニュースレター発行(6ヶ月に1回 2刊発行)	ニュースレター 14号 1200部印刷 6月15日 15号 1200部印刷 12月1日 寄付領収書にお礼の手紙同封
	B.ホームページによる情報発信	2016年度事業報告・決算、貸借対照表をHP用のアップする 寄附団体などの報告を更新
	C.その他の講演など	講演会： ・1月19日 タケダ・いのちとくらしの再生プログラム 成果報告会@東京 ・2月12日次世代の子どもたちの“いのち”・“くらし”・“エネルギー”を考える会 講演@愛知 日進 ・2月21日ジャパンプラットフォーム 記者懇談会 ・5月 かまぐら風、コンサートにて活動報告 出版物 ・神戸信行：原子力災害下の福島の実況、第70回全国児童養護施設長研究協議会記念誌、2017年5月 ・ジャパンプラットフォーム 東日本大震災被災者支援2016年度報告書 ・タケダ・いのちとくらし再生プログラム 第5期報告書
	D.会員を増やし、継続的に福島、児童養護施設の子どもの健康への関心を高め、支援を拡大する	(1)新パンフレット増刷 2000部(2月) (2)NPO法人設立5周年記念冊子 「軌跡—1人1人の想いが繋がった5年間の記録—」 500部印刷(12月)
	E.新規事業「桃の力」ボランティア	ボランティアによるお仕事「桃の力」と命名としたが、広報について継続検討中で開催せず